（様式第３号）

**仙台市生活保護受給者就労準備支援事業　企画提案書**

提案者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 現在の事業内容 |  |
| 受注事業と関連する業務の実績（ある場合） |  |

仕様書に示されている支援員数や実施内容は、本業務を受注するにあたっての最低限の基準であり、創造性あふれた、意欲的な提案をお願いします。

※作成にあたっての留意事項

　・記載欄を適宜増減し記入してください。

　・記入する事項がない項目は空欄で結構です。

　・必要に応じて図や表を作成するなど、分かりやすく記載してください。

　・片面印刷とし、２ページ目以降には法人名やその所在地、従事者の実名、法人特有のサービス名等、提案者を特定できるような内容は記載しないでください。

|  |
| --- |
| １　業務に対する基本的な考え方  （1）現在の社会情勢等を踏まえ、本業務を行う上での基本的な考え方や方針、支援目標数値を記載してください。  （2）就労に向けた複合的な課題を抱える生活保護受給者へ対する理解。  　　※支援対象となる生活保護受給者の特性や課題を把握し、理解するための知見及び技能について記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ２　実施体制  （１）業務運営体制  　　　※具体的な組織体制・業務分担などを含め記載してください。  ※個人情報の取扱い体制についても記載してください。  （２）事務所の設置場所・設置方法  　　　※執務スペース、相談窓口、各事業実施場所等の場所・規模  　　　※借上げの場合は事務所確保に向けた計画  （３）支援員等の配置計画・資質向上の取り組み  ※配置予定者の業務別人数、雇用形態、資格、経験、能力について記載してください。また、人員確保、研修、休職者等が出た際の対応についても記載してください。  （４）業務実施スケジュール  　　　※各業務の実施スケジュールのほか、広報や臨時窓口、出張相談等についても記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ３　実施内容  （１）各区生活保護担当課と連携した支援手法  　　　※各区生活保護担当課ケースワーカー、就労支援員等との連携についても記載してください。  （２）アセスメント、支援計画策定の手法  （３）利用者が日常生活や社会生活を営むための力を養成する支援手法  　　　※日常生活自立や社会生活自立に向けた支援メニューやアウトリーチ支援及び就農訓練の支援手法、障害者施策等の他制度・施策へのつなぎについて記載してください。  （４）利用者それぞれに応じた就労自立支援の手法 |
|  |
| ４．その他のアピールポイント  （1）前記の他、事業の目的に資するような団体の強み、官公庁及び民間企業等における就労支援の実績、本誌の特性等を踏まえた、独自の工夫、提案等がある場合は記載してください。  （２）官公庁及び民間企業等による就労支援等事業受注状況、就労・リファーの実績（種別、人数）  （３）コンプライアンスに対する考え方及び取組について記載してください。 |
|  |